

経営学部創設40周年を祝う

院長 深町正信

青山学院大学経営学部の創設40周年を迎えるにあたり、学部長をはじめ教職員、関係者ご一同に、学院を代表して心からお祝いを申し上げます。

顧みて、経営学部の母胎ともいべきものは、1889（明治22）年に最初の卒業生を出した高等普通学部本科にあると考えられます。それが発展、改組を繰り返して継承され、第二次世界大戦を挟む前後の困難な時代を過ごして、1949（昭和24）年に、新制大学の商学部商学科として新発足いたしました。そして1966（昭和41）年に新たに経営学部の創設となり、本年、創設40周年を迎えたことは慶賀の至りであります。

今日、日本の大学は国立、公立、私立大学を問わず、いずれも、新しい多くの困難な課題に直面しています。その一つに少子化の問題があります。昨年度は全私立大学の29.5%が志願者の定員割れで、経営面も、単年度で見ると、その約30%が実質的に赤字ということです。日本の大学はいま大きな転換点にあります。来年度からすべての大学が認証評価機関の評価を受けることを義務づけられています。その結果は国からの資金配分に反映されることとなります。その重点を、第三者機関による教育研究実績の評価に移すことで、これまでのような「事前チェック」でなく、新たに「事後チェック」により第三者評価機関による改革と競争を高める仕組みに変わりました。

特に、国立大学の独立行政法人化により、大学の運営や経営の意思決定には従来の教授会に代わって、学外からの人材を含めた役員会や経営協議会などが重要な役割を担うことになりました。教育研究の質を国際的な水準に高めると同時に、経営の透明性と国民に向けての説明責任がこれまで以上に重さを増すことになったのはいうまでもないことです。

現在、日本の教育界では学力の低下を巡ってもいろいろな議論がなされています。高校生の51.5%が大学、短大へ進学する時代となった今日、真の意味でのエリート教育がいかに必要であるかということが課題として問われています。エリートは、今日何を求められるのでしょうか。一つには社会の重要な領域において、真の教養に基づく指導性を発揮する卓越した能力をもつことであります。彼等が社会構成と文化の充実、発展の要となり、良い状態に推進してゆくことは社会にとって重要であります。

青山学院大学経営学部は「青山学院教育方針」とともに、総合学園としての青山